



国の伝統的工芸品「丸亀うちわ」

ら観光客を呼び込んではどうか。また、もっと性根を入れて観光政策に取り組むべき時期と考えるが、市の考えを伺いたい。

△都市経済部長 本市においても、攻めの姿勢で観光行政に取り組み、元氣な丸亀の実現に努めていきたいと考えている。具体的には、高松上海便の就航を機に、友好都市である張家港市を足がかりとして、中国への観光PRの可能性についても探っていくきたい。また丸亀城、うちわ、骨付き鳥などのさらなる宣伝や地域ブランドの開発など、本市の誇りである歴史、文化や農商工、丸亀ポートとも連携し、チャレンジ精神を忘れることなく、積極的な観光PRや観光振興に努め、まちの活性化につなげていきたいと考えている。

## 放課後留守家庭 児童会について

◎福部議員 放課後留守家庭児童会は、国において平成20年の小学校及び中学校施設整備指針の改定により、家庭、地域と連携した施設の充実を盛り込んでおり、学校教室を開放している市は多くある。図書室や余裕教室を活用するなど学校教室開放についての基本的な考え方を伺いたい。また、新年度から、4年生以上の希望する児童が利用できるようにする考えは。

△教育部長 校内の余裕教室で実施している教室が9カ所あり、夏休みに図書室を利用している例もあるが、学校によっては、施設的环境や管理の面からどうしても開放が難しい場合もある。学校の余裕教室を利用することは本事業の趣旨にも合致し、子どもたちや保護者にとっても安心できることから、今後環境を整えば、学校側に一層の教室の活用をお願いしていく。また、新年度から4年生以上の希望する児童が利用できることに対する考え方については、国において4年生以降も必要な子

どもにはサービスの提供を行うことの議論がされており、今後、その動向を見極めながら、放課後子ども教室を含めた放課後の子どもたちの安全・安心な居場所の確保に努めたい。

## 地域担当職員 配置の考えは

◎加藤議員 コミュニティ組織等に職員を配置し、地域と行政が協力して地域づくりを行う地域担当職員の配置を導入する自治体が増えている。効果としては、地域が行政情報を把握でき、効率的な取り組みができること、職員の意識改革、行政の改善点などが市民の視点で把握できる等がある。そこで、次のことを伺いたい。①職員の地域へのかかわり方の状況を把握するためのアンケート調査実施について②総合的に検討するためのプロジェクトを立ち上げる考えは③現在ある協働推進員の活用について④総合計画後期基本計画策定に向け地域担当職員制度導入を検討する考えは。

△市長 ①現場主義の実践と市民目線での対応を職員に周知し、できる限り各所に向向き、市民

の声を肌で感じるよう努めているが、今後、協働推進員の状況を見守る中で検討していきたい

②・③協働推進員を設置し、具体的な協議を重ねており、プロジェクトを設置する予定はないが、協働推進員の活動を中心に市役所内の情報共有と職員の意識向上、さらに市民へのアプローチの方法等について検討していきたい

④地域のみなさんの意見を十分に踏まえながら、地域担当職員という考えも参考に地域支援施策の企画立案に努めたい。

## 小・中学生の 体力向上の対策は

◎横川議員 文部科学省の報告によると、小・中学生の運動能力は昭和60年ごろを境に低下している。学校では、学力の向上、豊かな心の育成、体力向上が学校教育を充実するための大きな柱である。この現状を認識し、子どもたちの体力向上を目指すため、どのように取り組むのか。また、学校の運動場の広さと天然芝は、体力向上の要因であると言われる。今後、運動場や屋内運動場等の施設整備は、どのように改善していくのか。



体力づくりに励む小学生

▲**教育長** 子どもたちの体力向上には、まず、教員の指導力向上を図ることである。現在、県教委主催の体育実技講習会に教員が毎年参加し、実技能力を高めているが、今後も積極的な参加を呼びかけたい。子どもたちの運動意欲をはぐくむ取り組みとしては、異学年による縦割りグループでスポーツ大会を行うなど、学校ごとに特色ある取り組みがされており、すべての学校に広げる手だてや放課後の時間を使って生き生きと体を動かすことができる取り組みを考えたい。また、スポーツ活動にかかわる施設整備については、体力向上の効果が得られやすいように施設整備を進める必要があることから、各学校の規模に

じて適切な整備を図っている。

## 塩屋保育所民営化 社協型導入の是非

■**藤田議員** 塩屋、塩屋北保育

所の統廃合、民営化について次のことを伺いたい。①民営化の手法として公募タイプをやめ、社協タイプを導入することのことであるが、市内法人の意向調査だけで公募しないのは保育所民営化方針からの逸脱にならないのか②保護者の了承、引き継ぎ保育として市保育士の社協への派遣、議会の議決という三つの条件がクリアできていないため、2012年度から社協タイプで民営化すると公表できるような状況にはないと思うが、どう認識しているのか。

▲**健康福祉部長** ①本年9月に

社協タイプの民営化方針を策定した後、保護者や地域の意見や市内6法人の意向調査結果を踏まえ社協タイプに決定しており、民営化方針からの逸脱にならないと考える②保護者会については、意見集約の結果から一定の理解を得られたと判断している。保育士派遣については、社協へ正式に申し入れをしたうえで総

務部と協議し、派遣職員の勤務条件等を示し理解を得ることが、実際の派遣につながると考える。

また、保育所条例を改正する議会の議決は、協定書の締結や県の事業認可の見通しが立った適切な時期に提案する。それぞれの条件は、必要に応じて必要な時期にクリアしていきたい。

## 子どもの医療費無料 年齢の引き上げを

■**中谷議員** 子育てしやすいま

ち丸亀にするためには、子どもの医療費無料制度の充実が急務である。ここの一、二年、子育て支援の充実として、近隣市町では次々と無料年齢の引き上げが続く、本市は残念ながら子どもの医療費無料制度においては後進自治体となってきた。中学校卒業まで、小学校卒業まで、小学校3年までだったらどうか等、試算をして、無料年齢引き上げの可能性を探ってもらいたい。子育てをサポートするといふ積極的な姿勢を見せることを強く求めたいと思うが、見解を伺いたい。

▲**健康福祉部長** 本市では、昨年8月から医療費無料化の対象

年齢を6歳未満から1歳引き上げ7歳未満としたところである。それにより、1年間に要する経費が約3500万円増加している。この影響額を基にしつつ、

近隣市町のデータも参考にし、各年齢ごとに必要な額の算定を行っている。今後は入院時に限った無料化や所得制限を導入した場合の試算等を行い、どのような拡充が可能か精査していきたい。また、乳幼児医療費無料化は香川県の制度であるため、今後県に対し、制度の拡充を要望していきたい。

## 小・中学校で 子ども新聞購読を

■**国方議員** 現在、市内で子ど

も新聞を購読している小学校は17校中13校、中学校ではゼロである。英語教育も大切であるが、子ども新聞をとり、図書室に置くなり、授業で使うなど、こういう身近な子ども新聞を通じて、国語の読解力を養うことも大切であると考える。各校の学校長の判断で子ども新聞をとる、とらないではなく、教育委員会の指導により、全校が子ども新聞をとることができるよう配慮を

お願いしたいが、見解を伺いたい。

【A】教育部長 子ども新聞は、市内小学校17校のうち13校が定期的に購読し、廊下等の掲示板に掲げている。中学校においては購読している学校は現在のところはない。子ども新聞は時期を得た情報と話題を提供する媒体として、また、読解力を養う教材として考えているが、その活用については、現時点ではそれぞれの学校長の判断により取り組みたいと考えている。その前提として、教員が幅広く教養を身につけ、また、生徒が新聞や図書室の本など多様なテキストに触れることができ、教科書だけに頼らない指導が必要であることから、今後の課題として検討していきたい。

## 丸亀出身芸術家・文化人の宣場

【B】内田議員 丸亀出身の芸術家、文化人の宣場について次のことを伺いたい。①生け花作家の中川幸夫氏の作品及び資料の消失、散逸が心配であり、資料収集等の対応をすべきと考えるが、市の取り組み状況と今後の対応は

②解剖学者、発生学者である三木成夫氏に関する顕彰や資料収集の実績、また、今後の手だては③図書館への丸亀人著作の整備及び活用について、丸亀出身者の作品等が市民に親しめる展示の工夫や蔵書数への特別枠の配慮をお願いしたいと考えるが、その見解は。

【A】教育部長 ①作品や資料は民間団体において適正に管理され、かつ企画展等様々な活動が行われているものと考えている。本市が所蔵する作品は寄贈してもらった写真一点のみである。今後、市民団体との連携を深めながら広報活動を協力していきたい②その功績を顕彰する民間団体等が充実した活動を行っていることから、本市としては連携を深めながら広報活動等の協力をしていきたい③郷土資料はかけがえのない歴史的資料であり、複本の確保に努めるとともに、郷土資料コーナーや特別展示を行うなど郷土にゆかりのある人々を宣揚していきたい。

## 島民の安全安心な生活保持のために

【B】岡田議員 離島開発振興の基



島民の生活を支えるフェリー

盤である島民の安全で安心な生活保持のための施策創出を求めため、次のことを伺いたい。

①市内5島の往來に關しては、零細な二つの企業が経営しているが、船舶の運航維持をこの2社に責任を持たせ島民の往來権を確保せよと言いつけるのか。また、行政としての責任を持つた施策の創出努力は不要と考えているのか②本島内の公共施設で耐震強度に満たない施設は、コミュニティセンターと山根文化センターの2施設である。公共施設の有効性を高めるため、両施設と国民健康保険診療所等との統合についての見解は。

【A】生活環境部長 ①平成21年の

離島航路補助金交付要綱の改正により、公設民営化による船舶の代替建造や買い取りが可能となり、全国初の公設民営のフェリー建造を行っている。また、本島汽船が運航している客船についても買い取り手続きに着手しているところである。今後は、航路改善計画の進捗よくや航路の経営状況も勘案しながら、総合的に判断していく②観光振興などを島全体の取り組みとして検討してもらい、その中で、地元コミュニティ等で意見集約をお願いし、これからの施設整備について協議していきたい。

## 会議録をホームページで見られます

議会だよりに掲載された事柄以外の質問や答弁の内容について詳しく知りたい方は、パソコンからインターネットを通じて、「丸亀市議会会議録検索システム」を開き、会議録の検索や閲覧を行ってください。



詳しくは議会事務局まで。

( ☎ 2418828 )

# 一般・各特別会計及び 企業会計決算 原案認定

## 一般・各特別会計 決算特別委員会

委員会開催日

9月1日・10月15日・  
19日・22日・25日

### 主な質疑

- 審議会等の委員の選任方法及び開催時間を見直す考え。
- 飯山市民総合センター所有のマイクロバスの利用状況。
- 下水管布設の単位延長当たり工事費が高くなっている理由。
- 中讃流域下水道建設負担金が減少した理由。
- 猫の不妊去勢手術費補助に係る市内飼育要件を証明する方法。
- 民生費雑入の調定額が予算額より大幅に増えている理由。
- 年々増えている児童相談及び児童虐待への対応状況。
- 各種がん検診受診率を向上させ



せる取り組み。

- 農地・水・環境保全向上対策交付金の増額内容。
- 産学支援等事業補助金の内容及び実績。
- 市有土地管理費が増えている理由。
- 職員採用における辞退者数及び辞退理由。
- 「消防力の整備指針」に対する消防職員数の状況。
- 自主防災組織を全市的に広める考え。
- 生徒指導補助員配置事業の実績及び効果。
- 他市と比較した本市の市費講師数の現状。
- 家庭教育講座の参加者数が減少している理由。

### 主な要望

- 保育所の耐震診断の結果を公表するだけでなく、耐震補強の計画も保護者に説明していただきたい。
- 学校施設の修繕に当たっては、

現場の声を聞いていただきたい。



自主防災組織の訓練

## 企業会計 決算特別委員会

委員会開催日

9月1日・27日

### 主な質疑

- ナイターレースによって増えた年間経費の額。
- 競走会及び日本船舶振興会への交付金の状況。



丸亀ボートのナイターレース

### 主な要望

- 今後の競艇従事員の配置計画。
- 合併後に掘削した井戸の利用状況。
- 鉛製給水管検査の進行状況及び今後の交換計画。
- 競艇場に係る契約等については、地元企業を含めて、できることから競争原理を導入していただきたい。

## 討論

### 決算認定議案

倉本 清一 (反対)

- ①認定第1号(ごみ収集委託料及びし尿収集運搬業務委託料、城南保育所施設整備事業費、新学校給食センター新築移転整備事業費)

尾崎淳一郎 (反対)

- ①認定第1号(人権問題推進活動補助金、図書館管理運営費、新学校給食センター新築移転整備事業費、人権同和問題県内その他交流学習事業補助金、人権・同和問題意識調査、国民健康保険特別会計)
- ②認定第3号(施設改良費)